

# ヴェトナムにおける第4の道

—— メコン河下流域計画は平和への道か? ——

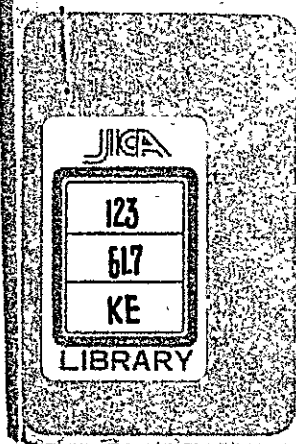
*A Fourth Course in Viet Nam  
Lower Mekong Basin - Road to peace?*

(CHICAGO SUN-TIMES, Sun., Dec. 6, 1964 & 7)

昭和40年3月

海外技術協力事業団

開発調査部



JICA LIBRARY



1042383[8]

1042383[8]

国際協力事業団	
受入 月日 '85.6.5	.123
	61.7
登録No. 08023	KE

ヴェトナムのさわめて重要なジレンマにおいて、どのような解決法を採るべきか困難視されているが、その場合、東南アジアにおける平和的協力という異例なプログラムの存在が無視されている。何世紀もの間、お互いに斗争してきた半島の隣接するタケ国が、現に大河メコンの下流域開発に従事している。

国連の管理下において、これらタケ国の共同努力が、政治的安定を創造する可能性があるかどうか興味をそそる問題であるが、それを探求しようとするのがこの論文の主題である。筆者はシカゴ大学地理学教授でハーヴァー・フオード学院の前学長である。南ヴェトナム、カンボディア、ラオス、タイ国に招かれて、1961年にメコン河下流域開発計画につき独自の評価を行った。

この論文は許可を得て、科学と公共問題の雑誌 "*Bulletin of the Atomic Scientists*" の12月号からリプリントされたものである。

ギルバート F. ホワイト

南ヴェトナムとラオスにおける紛争の平和的、栄光ある解決は、東南アジアタケ国の党派を既に結付けている土地および水資源を開発するため大胆な計画のなかに、見出され

るかも知れない。

7年の間、カンボディア、ラオス、タイおよび南ヴェトナムは、ほとんど宣伝もしなかったが、意見を異にすることもなく、巨大な開発計画に取り組んできた。これらの4ヶ国は、他のことでは協力しないが、メコン河下流域の開発については、意見を同じくしていたのである。

事業は既に、工事設計、ダムの盛土、発電所の建設、試験農場の開設、農村技術者の訓練と、進められている。ゲリラ部隊でさえも野外作業を停止させはしなかった。

もしも、4ヶ国によって既に建てられ計画に従って、国際連合がこの地域を、国際的に開発すべきものと定めるならば、農工業の発達という共通な追求のなかで、平和を実現しうる可能性が十分あるのである。これが、水田で働く農民とアメリカの納税者にとって、意味のある、東南アジアの戦乱に対する一つの解決策なのである。

アメリカにとってはよく知られた採るべき3方策がある。

1. ヴェトナムにおけるベトコンヤ、ラオスにおけるパテト・ラオと対立する地方政府に今後も軍事、政治ならびに経済的な援助を組合わせて続行するか、または増大すること。評者の多くは、アメリカがこの封じ込めのコースに頼

る限り、紛争を解決することも、両国政府を安定させることも、両国政府を安定させることも期待できないと論じている。

2. アメリカは、ゲリラ活動の援助を断ち切るため、北ヴェトナムへ戦争を押し込むことができる。このようなことは道徳的に非難されるし、しかも甚しく危険である。とどのつまり、それはもう一つの朝鮮をつくることになる：軍事力によって新しい国境をつくるならば、それは世界平和を求める努力をさらに硬直させることになるであろう。悪くすると、大戦争が勃発するかも知れない。

3. この地域は、平和維持部隊を創設する国際協定の下に、中立化させることができる。政治的措置として、このようにすることは、ヴェトナム、ラオスおよび近隣諸国における継続的な政治の安定に対する悲観的事態を改善することもなく、アメリカが、その不幸な軍事的ポジションから降りざるを得ないようにすることとなる。

メコン河下流は、活動のオ々のコースに対する鍵であり、他のどれよりも一層建設的で人道的な活動に対する鍵であるかも知れない。なぜならば、すべての国々が、国連の旗の下で具体的目標に向かって作業しつつ、その技術的、財政的、警

察的援助を結集することが出来る体制を、現に、その大きな流域の曲りくねった流れと沖積紀の土壌が、提供しているからである。

メコン河下流のための土地本来の在り方にもとづいて、積極的な、国際的行動を展開することは大いに魅力のあることである。協定を締結する困難さは大きく、また十分に査定もされていない。むしろそれらは、現に、戦争計画に注入されているエネルギーと技術のすべてを捧げて調査されるべきである。たとえ、メコンの経験によって示唆された特別の体制が、実行不能となったとしても、他の育ちうる、建設的な解決が、この方向の中に見出されるかも知れない。

メコン河下流計画は、1957年の国連工カフエ主催の下に、タケ国の委員会によって始められた。ビルマと中国の国境地帯より下流域は、カンボディアとラオス、東北タイのコラート平原、ヴェトナムのデルタと西南部奥地のすべての地域を事実上包含している。それはタケ国の人口の半ばを占め、コロンビヤ河に匹敵する大きさを持った、人口の加えられていない河によって、排水されている巨大な地域である。

委員会は、その大部分が米作農民である20,000,000の人々の幸福のために水資源と土地の管理計画を策定しようとし

て、流量を観測し、ダム地点を調査し、土壌調査を行い、農耕を研究し、その他必要なすべてのことに着手した。

この調査は、工事の始まる前に、全体の下流流域を一単位として扱う点において、独特のものであり、国連の指導下にそれを行い、そして他の諸国から技術的援助を求める点において、他に類例がないものであった。

過去の事例をとりあげてみると、インダス河やリオ・グランデの場合のように、国々は、いつも相斗う要求に圧迫されながら、河川の開発に参加してきた。メコン河では、国々は白紙の状態では豊富な水資源と土地を得て、仕事を始めた。必要なデータがないので、国々は、さらに多くの事実が明らかとなるまで、工事を延ばすことにきめた。

1,400万ドル以上が、今までに、基礎的調査に費われた。この調査には、今では他のスロケ国と11の国際機関が関係している。アメリカ開拓局は、踏査研究で援助した。前工兵団長、レイモンド・ホイラー陸軍中將が国連ミッションの団長として、一連の詳しい調査を行うよう勧告した。フランスは直接の援助を申し出た最初の国であった：カナダは航空写真を撮った：アメリカは水理を研究した：オーストラリアはダム地点の地質を調査した：日本は技術者による踏査団を派



遣した：フィリピンは詳細な地図を作成した。フランスは土壌と魚類の生態を調査した。調査と機構は次第に複雑となった。インドは大ダムを設計するためチームを派遣した：イスラエルは農業技術者を送り出した。オランダ、パキスタン、スカンジナビア諸国、ニュージーランド、イギリス、国際労働機構、世界保健機構、フォード財団の名前が、経過報告に現われ始めた。

食糧農業機構が試験農場を設計し、世界気象機構が洪水予報と水理について助言した。これらやその他の多くの基礎調査が、委員会の指導の下に、国際的スタッフと顧問団によってまとめられている。

関係したこれらすべての国々でも、どれも不可能のように見えた。従うべきお手本はなかった。バンコックとサイゴンとワシントンにおける懐疑家は、そうした考を約想的だといった。事実、遅延と管理上のごたごたはあったが、しかし、仕事は驚くほどうまく運んだ。あるインドの調査チームはカンボディアでダムを設計するために、アメリカの水理(学)、フィリピンの地図、オーストラリアの地質(学)を利用した。このダムは、下流のヴェトナム農民に利益をもたらすであろう。

メコン河下流計画に対しアメリカが寄与した総額は、今や一日に150万ドルを超すと報ぜられている南ヴェトナム軍事援助の各日分より少ない。

ビルマは、この河の上流域に小さな接近し難い部分を持っているだけなので、関係はない。中華人民共和国は、上流域に少くとも74,000平方マイルを領有している。これは、細長い土地でその大半は、谷の多い高原を貫流する、深い渓谷である。中共は下流域の計画に参加しなかったが、全体の流域の総合開発は、究局的には上流流域を包含すべきものである。発電用貯水池は、たぶん、下流の流量調整に資するであろうが、たとえ中共がその全体の水を他へ流域変更したとしても一絶対ありそうもないことだが一メコン下流域では、現に計画されている主要事業をまかなうだけの、充分の水を確保できるであろう。

北ヴェトナムは流域に土地を持っていない。しかしながら、もし大規模な水力発電設備が、海岸より奥の本流沿いにつくられれば、北ヴェトナムの諸都市は、その電力の有望な市場となるであろう。

計画の多くは、乾季に裏作の灌溉用水を供給し、かんばつの被害を防いで、農業を改善することに重点をおいている。

流量の規制は、毎年の洪水によって起されるひどい氾濫を減少させるだろう。デルタ地帯やカンボディアの大湖周辺ならびに上流の屈曲した沖積紀河谷では、米の収量を増加し、作物を多様化する機会がさわめて多い。

水路と舟着場と船舶の改善は、デルタの商業的生命を再建するためには絶対必要であろう。支流の水力発電所は、都市と商業の発展のため、安い電力を提供するだろう。しかし、電力の大量の市場は、今後の工業地帯の発展にかかっている。これらのことについては日本の関係者によって活発に論議された。

どんな場合でも、単に、ダムや灌漑水路または発電所をつくるだけでは、経済成長は保証されない。タイの農民が灌漑の効果をあげようとするならば、道路、金融、種子およびその他の農村改良は欠くことはできない。敏速な経済振興が電力の販売に先行しなければならない。足を水田でぬらすことを厭わず、モンスーンの雨と毎年のかんばつに対し適応した生活の道を歩んでいる村人を理解する技術指導員と手に手を取り合いながら、技術は進められていかなければならない。社会的研究と判断のうちの最善のものが、科学的、技術的知識と共に結集されなければならない。

資金は、タケ国と他の参加国および国連の特別基金から提供された。委員会の決定はすべて満場一致であった。フランス語と英語が公用語で、共通の議題は、米作、流量および発電に関するものである。

諸国間の外交関係は緊張したり、破れたこともあるが、メコン下流計画の活動は、中断することなく続いている。カンボディアの国境が、すべてのタイの商人と外交官に対し閉ざされた時にも、メコン委員会は、ノンペンで、タイ代表の全員と会合を持っている。事実、委員会はタケ国が定期的に参加する、唯一の機関である。大きな共通の努力に対する熱意が、このように今までのところ、政治問題に関する一時的戦争行為を圧倒しているのである。

計画の主要なアウトラインができて、いくつかの支流のプロジェクトの建設工事が既に始められている。西ドイツが、タイ国のナムポン支流域における多目的発電、灌漑プロジェクトに資金を貸付けている。フランスはラオスにおける二つの小規模な発電、水道プロジェクトを援助している。アメリカAIDの計画が、ラオスとタイの全体計画の一部をなす水利および農村開発計画を援助している。カンボディアでは、一つの多目的事業がオーストラリアの技術監理の下に始めら

れ、そしてオニの事業が、資金のめどがつき次第始められることになっている。

もっと大規模な水資源と土地改良事業が、早々に行われる見込みである。水路とはしけと船着場と船舶修理場を再建することによって、デルタの経済にとって不可欠な、荒廢した内陸水運システムを復興する計画に、高い優先順位が与えられている。ラオスのビエンチヤンに近いナムグム河の、発電灌漑共用ダムは、大規模な農業改良と安い電力を、首都の入口までもたらすであろう。増大する人口の要求に応え、現在の年間一人当り所得60—100ドル以上に生活水準を引き上げるためには、さらに多額の投資が必要であろう。これら投資の割当は、他の分野における国としての成長の必要条件に関連づけられるべきである。

非常に大きな本流計画は設計に時間がかかり（フーバーダム  
の規模に匹敵するプロジェクトが計画されている）そして多分、何年も繰延べられるであろうが、しかし、年々億ドルの規模の支出が、今後20年以上にわたって行われると考えるのも不合理ではないだろう。この大半は、農民が直接かつ迅速に益する、農村改良計画に当てるとよいのである。

投資をこの水準に近づけるためには、財政と治安上の改革が

必要である。個々に参加国からの借款または贈与を仰ぐよりは、メコン接岸諸国は資金を受入れ、支出を管理する、中央金融機関を持つべきである。外部からの援助を統一管理することによって各々国はおそらく利益を得るであろう。国際復興開発銀行が、この役割を担うものとして、参加することになりそうである。長期計画に資金援助を約束することは、それ自体、その河川流域の健全な社会的成長を支援する供与国の熱意の現れであろう。

しかし、大きな財政的援助は、その地域の安全が確実に保証されなければ、行なわれないだろう。国連は、安全が脅かされている地域のため、国際警察サービスを行うことを期待されるかも知れない。国連は関係国の招請があれば、国際警察サービスを行うことができる。カンボディアとタイは、両国の国境の防護以外に差し当ってその必要を認めないだろう。ラオスと南ヴェトナムは、治安状況の悪いところでは、それを不可欠なものを感じるであろう。

国連の施策は、総会の承認と関係国からの費用、人員の派遣の保証を得て始められるべきであろう。より基本的意味において、国連の介入は、現在の国家的軍事行動は鎮圧されるべきだという協定に基くものであれば、有効であろう。暴動

を鎮めるには、最も好い環境においても時間が必要である。なぜなら、ゲリラと軍隊はなかなか解散しないし、かれらの故郷の村で仕事を見付けて、働くことは困難が伴うからである。

この種の協定は、中立化条約の下で想定される休戦とは根本的に異なるものであろう。タケ国、アメリカ、北ヴェトナム、そして他の利害関係国はまづオーに、タケ国政府が協定した下流域住民の幸福のための偉大な開発計画を進めることを委託するであろう。

このことは、国軍の撤退を意味する。それは、計画 — デルタの水路からラオスの水田まで — の安全を維持するため、国連軍に対し援助を要請することになるであろう。それは、不明瞭な戦線に代って、開発の目標を置換えることになるであろう。そして、それは、その目的のために委託された国連軍に地位を譲るという形で、アメリカが体裁よく撤退することを可能ならしめるであろう。アメリカの財政上の義務は、将来、他の国々からの金と人員の拠出があることと結びつけて考えられるであろう。

こういうことは、北ヴェトナムとパテトラオに受容られるであろうか？かれらは、終局的には如何なる地位を占め

るであろうか、誰一人として明確に答えることはできまい。開発は、今までのところ順調である。重要な野外作業は、今まで一度もゲリラ活動によって阻止されなかった。パテトラオの首領は、かれの国の多目的水資源開発計画に対し、非常に関心を持っているといわれている。

一般住民の役に立たせるため、水資源を利用するという目標は、共産国、非共産国のいづれを問わず、広く歓迎されている。そして、中華人民共和国とソ連邦は、その考えのすぐれた実践者であった。どちらも、メコン下流域における、その考えの具体化に対し、公式には反対していない。そして、カンボディアは、政治的理由から、アメリカの二国間援助を打切ったが、メコン河下流域計画という経路を通じた援助を、進んで受容れているのである。

メコン河下流域計画における、拡大された国際協力の提案は、南ヴェトナムとラオスにおけるゲリラ活動を推進してきた連中に対し、新たな選択の機会を与えるであろう。明らかに反対することによって、かれらは、自分達が尊重する目的に資するとは言え、これ以上拡大された企図がなされるのを阻止することもできるのである。他方において、反対することを止め、かれらは、二国内にそうした目的を推進す



るために専念する国連の介在によって保障された国民政府を保持させることもできるのである。それから先をいえば、国連当局は外部からの援助が気力のないものであれば、恐らく、近年のラオスにみられる如く、分立するグループの成長を援けることとなろう。しかし、多くの村民と都市労働者に幸福を与えようとする力強い国際的努力は、政治を安定させ、そして早晚、ラオスと南ヴェトナムの人民に平穩裡にかれらの欲する政府を選択できるようにするかも知れない。

先例をみない国際的協力によって、二千万民衆の進歩のために河川が利用されるという偉観がビジョンとして与えられれば、それが国民の創造力を支配して、現在の激しい戦いがより豊かな生活のための斗いに道を譲ることが可能となるのではあるまいか？このことは、お互いの責任が網目のうよに入りこんでいることを益々意識するようになった世界に対し30年前、テネシー溪谷開発局が国家的開発の提唱者に対して持ったと同じ意味を持つようになるのではなからうか？

× コン河委員会のファイルは、必要な技術的プランと調査でふくらみ始めている。こうした調査は続けられなければならない。しかしながら、直ちに必要とされることは、共通の人間の努力という新しい基礎に基いて交渉するための実際の

措置が何であるかについて、国連および利害関係国が鋭い分析を行うことである。河川開発計画が、科学者や各国の間で他に比類ない位の協力を喚起したように、計画を村や市に行わせるためには、新しい形式の政治、経済組織が必要となる。

現在の方式のメコン河下流計画が、東南アジアのカシレンマから完全に脱出する道とならないとしても、それは、少なくとも取り組んでみる価値のある筋道を示唆している。これは、数カ月前にはいやというほど夜間の恐怖を体験した農民の経済的福祉を増進させるため、国際的協力を要求する道である。それはタケ国によって形づくられたプランを基礎とするものであり、そしてかれらの援助を喚起せずにはおかぬものである。それは、国連の旗の下にあるその他の20カ国から、技術的援助、財政的助力と必要な警察の保護を招来する。

こうした事業において、アメリカは国際チームの一員として、名誉と堅い信念を以て、人と経験と資本を投下することが出来る。そのルートは明確に画かれ、技術的基礎は据えられているが、しかし政治的仕上げは未だ施されていない。この試みは、メコンの沼や丘陵における現在の宣戦布告なき消耗戦を特色づける、双方の創意と注意深い兵たん

計画と決意のすべてに見合う努力を要求するのである。今や、建設的解決について、同様のきびしい評価がなされるべきで、それ以下のことで満足すべきではない。

東南アジアという湧きかえる政治的大なべから、平和的変化を達成するために、自然の富を利用する国際的行動の新しい型が現れるのだといえは、とうてい信じられないとされるかも知れない。それはまさに、すれすれの可能性なのである。

